

エネルギー研究開発拠点化推進会議を開催しました

平成 29 年 3 月 15 日、エネ研において、西川知事や渚上敦賀市長、旭エネ研理事長のほか、国、大学、電力会社、経済団体等から委員が出席し、エネルギー研究開発拠点化推進会議が開催されました。

西川知事は開会挨拶の中で、もんじゅを廃止するとの政府方針が示されたことに触れ、「拠点化計画の基本を大きく揺るがすもので、計画の見直しは避けられない」と述べるとともに、地元自治体や住民に対して丁寧に説明するよう国に求めました。

会議ではまず、平成 29 年度の主な事業について確認が行われました。旭理事長からエネ研の取組みとして、理研との連携によるイオンビーム育種研究の実施、IAEA のアジア原子力技術教育ネットワーク会議の開催、原子力発電所の廃止措置工事に関連した元請会社と県内企業の情報交換会の開催の 3 点について説明しました。

続いて文部科学省から、もんじゅ廃止に関する方針が決定された経緯等について説明があり、資源エネルギー庁からは高速炉開発を巡る議論の状況について説明がありました。

これに対し委員からは、もんじゅを巡る国の一連の対応についての批判や、もんじゅの代わりとなる研究拠点の設置を求める意見など多くの発言があり、文科省およびエネ庁から、地元に対して引き続き丁寧に対応する、また課題については持ち帰って検討するとの回答がありました。

最後に西川知事は、まずはもんじゅの廃止措置を安全に保守管理できる新たな体制が整備されることが必要としたうえで、会議で示された多くの問題点への具体策を早急に明らかにするよう国に強く求めました。



開会挨拶を行う西川知事



委員の方々による議論

大学生と高専生が廃止措置について学びました

平成 29 年 3 月 6 日から 10 日までの 5 日間、大学生と高専生を対象にした廃止措置セミナーを敦賀市内で開催しました。本セミナーは、学生が原子炉の廃止措置技術に関する理解を深め、また関連するレーザー、ロボット等の先端技術に触れることにより、原子力人材の裾野の拡大、および将来の原子力技術を担う研究者・技術者の育成につなげることを目的としています。

今回は、県内外の 7 つの大学から 19 名、4 つの高専から 10 名の計 29 名（うち県外から 20 名）が参加し、大学教授等による廃止措置の講義のほか、美浜原子力緊急事態支援センターや廃止措置作業現場の見学、原子力産業ロボットの操作やレーザー切断などの技術実習、グループ討論を行いました。

受講生からは「廃止措置にはいろいろな技術や知識が必要なことがわかった」、「廃止措置を先送りにするのではなく早く処理すべきという考え方がわかった」などの感想が寄せられ、これから本格化する廃止措置への理解が深まったことが伺えました。



廃止措置の概論に関する講義

※このセミナーは、文部科学省「国際原子力人材育成イニシアティブ事業」に採択された「福井の原子力資源を活用した廃炉本格化時代に向けた人材の育成」の一環として実施しました。

水素利用に関する調査結果を報告しました

平成 29 年 3 月 22 日、エネ研で水素利用調査報告会を開催しました。

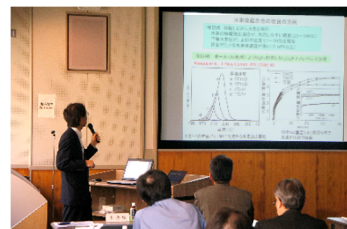
エネ研では平成 28 年度から、県内企業による新産業の創出や地域における水素利用の普及を見据え、化石燃料を消費しない新たな水素製造技術等として、“水素の安全輸送に利用可能な水素吸蔵合金の導入”、“バクテリアを用いた水素製造技術”、“マグネシウム酸化還元反応を活用した水素循環サイクル構築”の 3 つのテーマについて、可能性調査と実用化試験に着手しています。

今回は、担当する研究員が、それぞれのテーマにおける平成 28 年度の調査結果について報告しました。

また、特別講演として、東北大学の小濱名誉教授と名城大学の土屋准教授をお招きし、小濱名誉教授からはマグネシウムを活用した持続可能なエネルギー社会構想について、土屋准教授からは水素を貯蔵するセラミックスについて、講演いただきました。

本報告会には、県内外の大学や企業の研究者の方々をはじめ 55 名が参加し、報告や講演の内容に対して活発な質疑が行われるなど、水素エネルギーに対する関心の高さが伺えました。

また同日、「支援制度活用セミナー」を開催し、エネ研の補助金を利用して新製品を開発した 2 社による成果報告を交えて補助金制度を紹介するとともに、特許活用、技術支援の取組みも含め、今後とも広く県内企業の方々に利用していただけるよう案内しました。



エネ研の研究員による報告



エネ研の報告に対する質疑

廃止措置工事に係る元請会社と県内企業との情報交換会を開催しました

平成 29 年 3 月 6 日、エネ研で原子力発電所廃止措置工事の元請会社と県内企業との情報交換会を開催しました。今回の情報交換会は、関西電力美浜発電所 1、2 号機の廃止措置工事のうち、系統除染工事*の元請会社が三菱重工業(株)および丸紅ユティリティ・サービス(株)に決定したことを受けて開催したもので、全体説明会と、元請会社との個別面談の 2 部構成で行われました。

開催に当たり、旭理事長は「この会が県内企業の方々にとって、有意義な情報交換の場になり、廃炉業務への参入が実現することを期待している」と挨拶しました。

全体説明会には福井県内の企業 54 社の参加があり、三菱重工業の担当者から、系統除染工事の概要や、県内企業に求める技術的な要件について説明がありました。

元請会社との個別面談には、県内企業 21 社が参加し、三菱重工業と丸紅ユティリティ・サービスの担当者に対し、詳細な工事内容を確認するとともに、各社の技術力や製品をアピールしました。

エネ研では今後とも、県内の発電所の廃止措置の進展に応じて情報交換会を開催していきます。



全体説明会



元請会社との個別面談

* 系統除染工事は、1 次冷却水が流れる配管などの内面に付着した放射性物質を、薬品を使って除去するものです。

